事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	国土利用計画法に基づく土地利用規制等事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名	林田
	業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	都市計画班	（内線）	5263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国土利用計画法
	一般	8	4	1	11529		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	国土利用計画法に基づき、合志市の一定以上の規模の土地売買について把握し、県へ報告する。また、過去の土地売買に関して、届出どおり適切に利用されているかを調査し報告する。国土利用計画法（昭和49年）に基づき適正な土地利用を推進するための各種業務が開始された。
【業務の流れ】	国土法に基づく大規模土地取引の報告事務（市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上）、市内の土地利用の現況に関する調査（市町村営住宅等の面積の把握）
【主な予算費目】	需要費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

国土利用計画法に基づき、土地（市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上）売買等届出書の受付、その土地における各種法令制限について各課へ照会し意見集約のうえ、県へ報告した。届出件数　令和7年度 100件　令和6年度 80件　令和5年度 83件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

土地売買等届出事務、市内の土地利用の現況に関する調査

③予算の主な増減の理由

業務内容に応じた消耗品費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	法に基づき届出された件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	83	80	80	100	80	80	80	80
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	222	232	262	235	235	138	138	138
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	11	28	2	15	2	2	2	2
	（A）事業費計		千円	233	260	264	250	237	140	140	140

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

法に基づく土地売買等の届出の受付を適切に行った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	都市計画関連事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名	林田
業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	都市計画班	（内線）	5263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	10171	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

本市は全域が昭和46年に熊本都市計画区域（熊本市、合志市、菊陽町、嘉島町、益城町）に指定され、昭和 48年に区域区分制度（線引き）が導入された。
平成9年に、熊本都市計画区域の中で、行政区域のほとんどが市街化調整区域である町に対して、益城町から協議会の設立が呼びかけられ、賛同した5町（益城、菊陽、嘉島、合志、西合志）によって市街化調整区域活性化連絡協議会が設立された。本協議会の活動により、大規模既存集落の指定や都市計画法第34条第11号に基づく条例制定（集落内開発制度）等、様々な県の制度見直しが行われた。当初の構成自治体は5町であったが、合併により現在は1市3町（合志市、益城町、菊陽町、嘉島町）となっており、継続して県に対する要望活動を行っている。
平成19年には、改正都市計画法が全面施行され、中心市街地の活性化やコンパクトなまちづくりが各地に広がっている。全国的な人口減少や少子高齢化社会に変わりつつある現在では、都市や地域、生活・産業を見通した施策が求められており、都市計画や関連する制度・事業に精通した都市計画協会等に参画することで、これらの分野における様々な都市施策やまちづくりのための前提となる専門的知見が反映された調査研究の成果や各種情報等を得ている。また、研修会やセミナー等に参加することにより国の動向や先進地事例を得ることで都市行政職員としての資質向上に繋げている。
令和7年度より、都市計画協会参画事業から都市計画関連事業へ名称変更し、市街化調整区域活性化連絡協議会参画事業（10165）と統合。

【業務の流れ】
会議・総会・研修会参加、要望活動、負担金納入、資料の入手等

【主な予算費目】
旅費、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市街化調整区域活性化連絡協議会において、総会1回、担当者会議1回、研修会1回を行い、熊本都市計画区域における市街化調整区域の活性化に向けた他自治体の取り組み等の情報交換を行った。
また、都市計画協会においては、負担金納入、資料・図書の入手等により、国の動向や先進事例などの情報を得て活用した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

会議・総会・研修会参加、要望活動、負担金納入、資料の入手等

③予算の主な増減の理由

区域区分見直し関係の時間外勤務手当の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	業務に役立った資料	件	
⇒	イ	研修が役立った職員数	人	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	24	24	24	24	24	24	24	24
		イ	人	1	1	1	1	1	1	1	1
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	143	244	545	490	544	295	295	295
	（A）事業費計		千円	143	244	545	490	544	295	295	295

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

都市計画に関する資料及び各種研修へ参画によって、職員の資質向上を図り、適切な事務の遂行に役立つことができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	都市計画基本図等作成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名	林田
	業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	都市計画班	（内線）	5262

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	10170	都市計画法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	各種地図（都市計画基本図（1/10,000）、都市計画図（1/10,000）、都市計画基本図（1/2,500）、管内図（1/25,000））を作成、印刷し、販売を行う事業。各種地図の基となる地形図については、合併時の平成１８年と平成２９年に修正。また、平成２４年度に税務課において固定資産情報と都市計画情報を統合した地図管理システムを構築し、令和７年度に都市計画課において都市計画情報（地区計画）を更新。
【業務の流れ】	在庫の管理、納付書発行
【主な予算費目】	需用費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市全図（1/10,000）や都市計画図（1/10,000）、都市計画基本図（1/2,500）及び管内図（1/25,000）の在庫の管理や販売に伴う納付書発行を行った。また、都市計画GISデータ更新業務委託を行い、地図管理システムに地区計画２４箇所の情報を反映した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

都市計画図の更新

③予算の主な増減の理由

都市計画情報更新業務委託料の減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	整備の完了した面積	㎢	
⇒	イ	整備の完了した地図の種類	種類	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	㎢	53.19	53.19	53.19	53.19	53.19	53.19	53.19	53.19
	イ	種類	3	3	3	3	3	3	3	3
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			792	792	613	1,500	500	500
（A）事業費計		千円	0	0	792	792	613	1,500	500	500

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

都市計画基本図等の地図の販売・管理と地図管理システム情報更新を行ない、地理情報の把握と提供を適切に実施した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	都市計画審議会運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名	村上
業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班	（内線）	5263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	都市計画法
	一般	8	4	1	10172		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市都市計画審議会は、都市計画法の規定に基づき設置した諮問機関で、市の諮問に応じた都市計画決定（変更）等の事項に関する調査審議を行うために審議会を開催する。
【業務の流れ】	委員の選任、同意書徴集、委嘱状作成、都市計画案・資料の作成、資料の配布、報酬・費用弁償の支払い
【主な予算費目】	報酬、費用弁償

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市の諮問（６案件）に応じて審議会を３回開催した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

資料作成・配布、合志市都市計画審議会の開催、都市計画の案の説明、委員の報酬・費用弁償の支払い

③予算の主な増減の理由

都市計画審議会の開催回数に応じた委員報酬の減

	成果指標	(単位)	データ取得方法
⇒ア	承認された案件	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	1	2	2	6	2	2	2	2
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	53	112	355	159	296	296	296	296
	（A）事業費計	千円	53	112	355	159	296	296	296	296

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

市街化調整区域における地区計画案、区域区分見直しに伴う用途地域案等の審議を行ない、適切な土地利用の推進に努めた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月14日更新

事務事業名	熊本都市計画見直し事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名	村上
	業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	都市計画班	（内線）	5263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	一般	8	4	1	10153	都市計画法	

終了、開始年度：□ 7年度で終了　□ 7年度から開始

事業期間：□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度）　□期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

県や市が決定（変更）する都市計画についての案の協議、作成、一般への周知、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧などの法手続きを行う。昭和４６年に「熊本都市計画区域」に編入されたことにより開始した事務である。
区域区分（線引き）の定期見直しが概ね１０年に１度行われ、本市の区域内では市街化区域の編入が平成２８年５月と平成３０年８月に行われた。市街化調整区域内においては、集落内開発制度や地区計画により開発行為が行われている。
なお、令和８年５月予定の熊本都市計画区域マスタープラン及び区域区分第６回定期見直しに伴い、本市においては、計画的な市街地確保の観点による約１２０haの市街化区域拡大及び地域地区の指定を行うこととしている。
また、近年における半導体関連産業の集積や中九州横断道路の整備などの急激な社会情勢の変化の中、地域の特性や課題、将来動向等を踏まえたまちづくりのルール等を明確にし、用途地域や地区計画などの土地利用計画制度を活用し適切な土地利用の規制・誘導を図り良好な生活環境を維持・形成に努めることが必要である。

【業務の流れ】

相談や要望への対応、関係機関等との事前協議、案の作成、公告縦覧（周知）、都市計画審議会への案の付議、都市計画の決定（変更）告示縦覧、図書の送付

【主な予算費目】

委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

都市計画（地区計画等）に関する相談や要望等の対応、都市計画案の作成、関係機関との協議、都計法に基づく計画案の公告縦覧など、都市計画に係る事務を適正に処理し、計画的な市街地の形成に寄与した。
熊本都市計画区域マスタープラン及び区域区分定期見直しに伴う決定図書作成等に係る業務委託を前年度より繰越し、国・県協議及び住民説明会に要する資料作成等を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

都市計画見直し（地区計画等）の相談要望の対応、都市計画案の作成、関係機関との協議、案の公告縦覧、都市計画審議会への付議、都市計画の告示縦覧

③予算の主な増減の理由

区域区分見直し関係の通信運搬費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	市街化区域で開発された面積	ha	
⇒	イ	地区計画の区域内で開発された面積	ha	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	ha	1	0.4	1	0.2	1	1	1	1
		イ	ha	1.6	11.8	5	0	5	5	5	5
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							4,500	10,500
		都道府県支出金	千円						7,600		
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,076	4,296	25	6,495		7,600	28,500	46,500
	（A）事業費計		千円	3,076	4,296	25	6,495	0	15,200	33,000	57,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

熊本都市計画区域区分（線引き）見直しに伴う市街区域拡大、地区計画制度の活用による宅地や産業用地の計画的な誘導を図った。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	開発許可・建築許可制度調整事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名	林田
	業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	都市計画班	（内線）	5263

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	10152	都市計画法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議。 昭和46年に都市計画区域（熊本都市計画）に編入されたことに伴い開始された事務事業。平成20年に、集落内開発制度が開始されたことにより、市街化調整区域における専用住宅（分譲地を含む）の申請が特に増加している。また、近年は、県内に世界的半導体企業が参入したこと等に伴い、宅地開発だけでなく、工業系の開発相談も増えている状況である。
【業務の流れ】	相談対応、道路・交通管理者協議、公共施設管理者との連絡調整・協議、許可申請書等の受付、許可申請書等の県への進達、台帳等への記録、工事完了後検査の調整、工事完了届出書の進達、市に帰属する土地の嘱託登記
【主な予算費目】	職員手当、需用費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

開発等の相談対応、公共施設管理者協議調整、許可進達、台帳への記録、工事完了後の検査調整、完了届進達などの開発許可等に関する事務を適正に処理した。開発許可件数　令和7年度 70件　令和6年度 109件　令和5年度 110件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

相談対応、県公安委員会との協議、公共施設管理者協議調整、許可申請進達、台帳等への記録、工事完了後検査調整、工事完了届出書進達、都市計画関連説明会開催・出席

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	開発許可の件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	110	109	60	70	60	60	60	60
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	52	17	24	17	16	16	16	16
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	28	64	57	64	65	65	65	65
	（A）事業費計		千円	80	81	81	81	81	81	81	81

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

都市計画法による開発許可・建築許可に関する相談への対応、関係機関との連絡調整・協議を行なった。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	重点区域土地利用計画実施事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名	村上
業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班	（内線）	5262

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	11631	都市計画法 農業振興地域の整備に関する法律、農地法等

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 27 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市重点区域土地利用計画書の具現化に向け、良好な住環境を創出し市民の健康増進を図り、かつ市内における多くの雇用を創出することを目的とし、現況の土地利用や交通網を踏まえた市域のバランスある発展を考慮した重点区域（地区）を位置づけ、公共交通ネットワークでつながった階層型多極集中拠点による都市構造の構築を目指す。
【業務の流れ】	各重点地区における課題・手法等に相違あるものの、国等からの支援策（交付金）活用や行政主導によるまちづくりを民間誘致型により事業を実施し、市の財政的負担を最大限軽減し、地域経済の好循環を生み出す方法により行う。
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

辻久保地区における一部冠水に係る雨水対策検討業務委託を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

③予算の主な増減の理由

雨水対策検討業務委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	重点区域で市街地整備（区画整理、地区計画）が開始された面積	ha	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	ha	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			500	495				
	（A）事業費計	千円	0	0	500	495	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

重点区域における市街地整備（区画整理、地区計画）の適切な誘導を図り、計画的な土地利用を推進する。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月21日更新

事務事業名	建築基準法関係受付・進達事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	坂本
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市計画課	担当者名	森
	業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	建築住宅班	（内線）	5266

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	1	10173	建築基準法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	昭和46年5月17日に都市計画法が施行されたことにより市内全域において、建築基準法が適用されることとなり、市内において建築行為を行う際は、申請地の各種制限等に基づき確認申請書を作成、市に事前調査報告書を提出し合議を行なった後、確認検査機関に提出する。 また、建築行為を行うにあたっては、建築基準法第42条による道路若しくは熊本県が道路として取扱う旨を許可した道に敷地が2m以上接することが必要である。新たに一定の基準に適合した道路を築造し建築基準法第42条第1項第5号による道路として指定を受けようとするときは、市へ事前協議書及び指定申請書を提出していただき合議後、熊本県に対し進達を行う。 現存する道が建築基準法第42条に規定する道路に該当しない場合に建築基準法第43条の但し書き道路として熊本県の許可を受けようとするときは、熊本県からの意見聴取照会に対し回答を行う。
【業務の流れ】	確認申請事前調査報告書の提出 ⇒ 各種制限等の確認 ⇒ 関係各課への合議 ⇒ 確認検査機関へ提出 位置指定事前協議書の提出 ⇒ 関係課に合議 ⇒ 熊本県への進達 ⇒ 工事完了後 ⇒ 位置指定申請書の提出 ⇒ 熊本県への進達 建築基準法第43条但し書き道路許可申請を県へ提出 ⇒ 県より意見聴取照会 ⇒ 回答
【主な予算費目】	予算なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

建築行為等の計画の際の事前相談、各種報告及び申請書等の受付
位置指定事前協議書、申請書の受付、進達
建築基準法第43条但し書き道路における意見聴取照会に対する回答

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度に同じ

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	建築確認事前調査報告書事務処理率	%	
⇒	イ	位置指定道路による建築行為件数及び但し書き道路による建築行為に関する事務処理率	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

近年は地震の影響もあり建築確認申請事前調査報告書の提出が増加している。今後も提出の増加が見込める。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月14日更新

事務事業名	広域交通拠点周辺整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	都市建設部	課長名	原田
	政策	5	都市基盤の健幸				
	施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	都市整備室	担当者名	上田
	業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	都市整備班	（内線）	5272

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	9	11839	都市計画法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 6 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市内においては、九州自動車道を始め、中九州横断道路や熊本西環状道路等による県内においても主要な広域交通ネットワークが形成される計画となっている。市内において整備済みあるいは整備予定である広域交通拠点周辺において、地域の特性に応じた土地利用を計画し、施設を誘導・整備することで、新たに広域的な人・物の流れを生み出し、地域の賑わいや活性化を図り、持続可能な健康都市の実現につなげる。
【業務の流れ】	各拠点周辺における地域特性の調査→土地利用現況を踏まえた課題整理→関係機関（県、交通管理者、道路管理者等）協議・調整→整備計画（案）の作成→施設誘導・整備
【主な予算費目】	旅費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

本市に整備が予定される高規格道路の各インターチェンジ拠点周辺における地域特性調査や課題整理を行い、今後の有効な土地利用につながる計画を策定した。
また、国が施工している中九州横断道路で分断される農地への進入路を整備するための概略設計を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

県や民間による事業との進捗調整を図り、拠点周辺における道路等のインフラ整備を計画する。

③予算の主な増減の理由

広域交通拠点周辺整備計画策定業務委託及び概略設計完了に伴う委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	開発許可を受けた面積	ｈａ	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	ｈａ		0	0	0	25	25	25	25
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		5,670	11,253	14,868	3,000	3,000	3,000	3,000
	（A）事業費計	千円		5,670	11,253	14,868	3,000	3,000	3,000	3,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

広域交通の拠点となるＩＣなどが整備されていくことにより、拠点周辺の土地利用を計画的に行っていくことで、成果向上の余地はある。
事業費は成果向上のために必要最低限の費用であり削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	御代志地区土地区画整理事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	5 都市基盤の健幸	所属部	都市建設部	課長名	原田
総合計画体系 施策	20 計画的な土地利用の推進	所属課	都市整備室	担当者名	坂本
総合計画体系 業務分野	63 計画的な市街地の形成	所属班	土地区画整理班	（内線）	5272

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	8	4	7	11743	土地区画整理法、都市計画法等

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 30 ～ 11 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	本市における交通の中心となる御代志駅や国道387号のほか地域医療・文教施設等の公的機能が集積している御代志地区において、土地区画整理事業を展開することにより、駅周辺の交通結節機能の向上や各種道路網の整備とともに、生活サービス機能の向上を目指した商業施設等が立地可能な大街区の創出を図る。これにより計画的な市街地を形成し、市の中心部にふさわしい拠点づくりを目指す。
【業務の流れ】	土地区画整理事業の基本的な流れとしては次のとおりとなる。 ①企画・調査、②都市計画、③事業計画、④換地設計、⑤仮換地指定、⑥移転・工事、⑦換地処分、⑧清算
【主な予算費目】	委託料、補償補填及び賠償金、工事請負費等

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

C地区内の公園工事を行った。また、A地区支障物件等の移転交渉を行い、区画道路の工事を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

国道西側（A地区）の支障物件に係る移転補償、区画道路の整備、土地区画整理審議会、国・県などとの関係機関協議

③予算の主な増減の理由

国道西側（A地区）事業進捗に伴う委託料・工事請負費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	創出した大街区のうち土地の利活用がなされている割合	%	利活用している面積/52,374.32㎡（大街区合計面積）×100
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	見込	見込
成果指標	ア	%	56.5	69.3	75	87.6	85	100		
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	101,803	92,879	83,133	37,272	66,300	25,873		
	都道府県支出金	千円	228			803	18,000			
	地方債	千円	122,200	145,500	149,600	68,600	119,400	46,500		
	その他	千円	4,125	5,249	5,571	3,933	8,957			
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	116,775	106,934	196,267	147,681	97,773	82,023		
	(A) 事業費計	千円	345,131	350,562	434,571	258,289	310,430	154,396		

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

国道387号の改良工事や、商業施設等民間事業との施工調整を行い、事業地内の整備を順次進めている。また、住民との個別交渉により事業への理解度も向上してきており、着実に事業を進められていると考える。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	農業委員会運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	☑産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	農業委員会事務局	担当者名	岡田	
業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	農地班	（内線）	5233	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	1	10179	農地法 農業委員会等に関する法律

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	◎定例会を毎月開催し、農地法及び農地中間管理事業法等に基づく許可申請案件等について議案審議を行なう。昭和26年に農地法が施行され、本委員会が発足した。農業従事者の高齢化や農業後継者不足など、農業をとりまく環境は厳しくなっている。また、権限委譲により農地法第４条及び第５条の県知事許可分（4ha未満）がH28.10から市農委での許可となった。3,000㎡を超える転用については、毎月20日前後に開催される県農業会議主催の常設審議委員会へ諮問し答申を受けてからの許可となる。 ◎農業委員会等に関する法律が一部改正されたことに伴い、農業委員の選出方法が、従来の公選制が廃止になり、議会の同意を得て市長が任命することになった。また、農業委員のほか、新たに農地利用最適化推進委員が新設された。
【業務の流れ】	借り手からの相談、権利関係の確認、許可申請書等の受付、現地調査、議案書作成・配付、農業委員会総会の開催、議事録作成、農地転用に係る意見書の作成、県農業会議主催の常設審議委員会への諮問
【主な予算費目】	委員報酬・給料・職員手当等・共済費・旅費・交際費・需用費・役務費・負担金補助金及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

・農業委員会等に関する法律に基づき、毎月定例総会を開催し、農地法・農地中間管理事業法に基づく許可申請案件等について議案審議を行った
・定例会開催　12回
・農地法第３条（耕作目的での農地の権利移転）許可　27件（11.42ha）
・農地法第４条・第５条（農地転用）許可　50件（29.84ha）
・農地転用４条・第５条（農地転用）届出　18件（1.45ha）
・農地中間管理事業法による利用権設定　173件（83.43ha）
・熊本県農業会議に負担金を支払い、農業委員会に関係する情報を定期的に入手すると共に各種研修会に参加し、職員として必要な専門知識を習得した（職員研修会計11回、延14名参加）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・毎月定例会を開催し、農地法に係る各申請案件について審議し、適切に処理する。研修会を開催し委員のスキルアップを図っていく。

③予算の主な増減の理由

現地調査時における職員の熱中症予防のため、新たに空調服を導入することに伴う需用費の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	許可件数（農地法第３条）	件	
⇒	イ	許可件数（農地法第４・５条）	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	29	13	30	24	30	30	30	30
		イ	件	74	68	50	68	50	50	50	50
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	314	171	340	94	314	259	338	259
		地方債	千円								
		その他	千円	121	150	15	20	15			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	9,071	8,895	9,130	8,892	9,280	9,619	9,909	9,309
	（A）事業費計		千円	9,506	9,216	9,485	9,006	9,609	9,878	10,247	9,568

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

農業委員会を毎月開催し、議案について、適正に審議した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	農地利用最適化推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	農業委員会事務局	課長名	坂上
政策	5	都市基盤の健幸					
施策	20	計画的な土地利用の推進	所属課	農業委員会事務局	担当者名	長島	
業務分野	63	計画的な市街地の形成	所属班	農地班	（内線）	5232	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	1	11696	農業委員会等に関する法律

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 28 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に取り組む体制を強化するため、農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員と供に地域における農地利用最適化を推進していくことが義務付けられた。農地利用最適化を推進するために、委員は遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を担っている。
【業務の流れ】	農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修等を通じ、委員自らの職責や職務内容についての浸透を図る。委員は現場における農地利用最適化活動を始めとした委員活動を行い、活動した内容について活動記録簿に漏れなく記入する。事務局は委員の活動実績に応じ、報酬を支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、通信費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

・農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を行った。
・県農業会議主催の委員研修へ2回参加すると共に、市独自に7回委員研修会を開催し委員の資質向上を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・農業委員と連携し農地利用最適化推進委員による担い手農家（認定農家）への農地利用集積の推進、遊休農地の発生防止と解消の推進、新規就農者等への農業参入の支援等、地域における現場活動を行う

③予算の主な増減の理由

農業委員・農地利用最適化推進委員の先進地視察研修を委員の任期中３年間に１回のみ（初年度）開催しており、就任２年目となる令和８年度は開催不要による費用弁償の減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	遊休農地面積	㎡	
⇒	イ	農業経営基盤強化促進法による農地の移動面積	㎡	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	㎡	82,766	111,820	70,000	181,860	70,000	70,000	70,000	70,000
	イ	㎡	1,023,757	877,544	1,000,000	834,333	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	12,200	4,011	4,509	4,822	4,077	8,120	8,120	8,120
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	226	171	725	1,657	586			
	（A）事業費計	千円	12,426	4,182	5,234	6,479	4,663	8,120	8,120	8,120

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

農地利用最適化推進委員にいかに動いてもらうかが課題である。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月20日更新

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	☐安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☐「こどもまんなか社会」の構築 ☑産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	5 都市基盤の健幸	所属部	産業振興部	課長名	坂本
総合計画体系 施策	20 計画的な土地利用の推進	所属課	農政課	担当者名	菊永
総合計画体系 業務分野	63 計画的な市街地の形成	所属班	農政班	（内線）	5229

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	1	5	10260	農業振興地域の整備に関する法律 合志市農業振興地域整備促進協議会条例

終了、開始年度	☐ 7年度で終了 ☐ 7年度から開始	事業期間	☐単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	農業経営の基盤となる適正な農地管理を行うため、市内の農地の状況把握や計画的な土地利用及び農業の振興を図る農業振興地域の指定（昭和４６年に熊本県知事より農業振興地域の指定）を受け、農地の保全に努めている。 今後は、農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地等の問題がある。また、住宅地、工業団地等の開発が今後予想される。 個別見直しについては県の会議が年二回開催されるのに合わせて開催する。
【業務の流れ】	・農振除外等の申請受付、現地調査、合志市農業振興地域整備促進協議会の開催、県農振審議会への協議、除外等の公告
【主な予算費目】	報酬、職員手当、旅費、役務費、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

農業振興地域整備計画の部分見直しに係る協議会を2回開催（5月･11月）し、関係者や関係機関との協議を行った。
【内訳】農振除外：4件、農振編入：2件、用途変更：3件

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

農業振興地域整備計画の個別（部分・用途変更等）見直し及び証明書発行事務

③予算の主な増減の理由

業務実績に基づく時間外勤務手当の減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	農用地からの除外面積/農地面積	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	1.58	0.02	0.05	0.03	0.05	0.05	0.05	0.05
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	6	5	3	12	3	10	10	10
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	315	2,469	300	120	277	283	283	283
	（A）事業費計	千円	321	2,474	303	132	280	293	293	293

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

現在は、農地法等の改正により農用地の除外要件が厳しくなっており、除外の申請に容易に対応することが出来ない。
今後は、制度改正に伴い１０ha以上の繋がりのある農地は農用地区域に編入することが必要であり、市の基本構想との関連をとり業務を行っていく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

☐廃止 ☐縮小 ☐事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）